

県議会やまがた

2月定例会号

第53号 / 令和8年(2026年)5月発行(年4回発行)



【2月定例会】着物姿で本県の伝統産業をPR

◆◆◆ 目次 ◆◆◆

- 1ページ
2月定例会の概要
- 2月定例会の代表質問
- 新副議長の紹介
- 採択した請願・可決した意見書
- 2ページ
2月定例会の一般質問
- 予算特別委員会の質疑
- 3ページ
予算特別委員会の質疑
- 4ページ
知事への政策提言
- 新議員の紹介
- 令和8年度委員会の構成
- 女性・若者との意見交換会を開催
- 県議会ギャラリー
- 令和8年度広報・広聴委員の紹介

「県議会やまがた」第53号は、2月定例会の内容を中心に、令和8年1月から4月にかけての議会活動についてお伝えします。

2月定例会の概要

2月18日から3月18日までの29日間の会期で開催されました。

開会日の冒頭、1月20日に遠藤寛明議員から議員の辞職願が提出され、同日議長がこれを許可したことが報告されました。

本会議で自由民主党および県政クラブによる代表質問と6名の議員による一般質問が行われました。さらに、予算特別委員会での8名の委員による質疑や各常任委員会での審査を経た上で、令和8年度一般会計当初予算など知事提出の68議案、議員・委員会提出の6議案を可決・承認・同

意しました。

請願は3件上程され、それぞれ1件を採択、不採択とし、1件を継続審査に付すべきものと決定しました。意見書は5件発議し、いずれも原案どおり可決、国会や関係する省庁などに提出しました。

また、最終日には副議長選挙が行われ、その後、常任委員会と特別委員会などの構成や正副委員長が決定されました(※委員会の構成については4ページに掲載)。

主な質疑内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党
柴田 正人 議員
(南陽市選挙区)

山形新幹線米沢トンネル(仮称)整備スキーム検討会議の取りまとめ方向

早期事業化への検討状況

および今後の方向性はどうか。

答 検討会議を3回開催し整備計画・スキームを検討する中で、令和7年度から9年度にかけて概略設計の一部である地質調査・測量を県とJR東日本が共同実施することとしたほか、事業が成立しうるスキームについてシミュレーションを行い確認した。次回会議でスキームの大半を合意し、一定の取り



まとめを目指す。その後も事業費や工期の精査などの議論を重ねつつ、整備スキーム実現に向けて政府に一層強く働きかけていく。

米坂線復旧に向けた現状と今後

問 復旧会議の現状・進め方

および県の取組みはどうか。

答 復旧後の運営について、JR東日本による運営以外のパターンを深掘りしたものの、JR東日本の関与が示されていないなど、検討する上でまだ不足している点がある。次回会議では、各パターンにおける利便性向上策や地元負担を整理するほか、JR東日本に対し具体的な取組内容の明示を求め議論を深めていく。

米坂線は地域住民の暮らしを支え、全国的なネットワークの一翼を担う路線であり、復旧・復興に向けて、沿線市町の考えを尊重しながらJR東日本などの話し合いを重ね、取組みを進めていく。

2026年に行くべき世界の旅行先25選を契機とした今後のインバウンド振興

問 県内全域への周遊拡大に向けた取組みはどうか。

答 令和6年9月に県全域が観光庁のモデル地域として指定され、受入態勢整備や誘客促進についてウリ・ヒト・ヤド・アシ・コネの5視点でDMOやDMCと議論を重ね取組みを進めてきた。対応の具現化に向けて8年度予算にインバウンド受入環境整備推進事業を掲げたところであり、DMO・DMCの機能強化を図りつつ一層強固に連携し、各地の観光資源を面的につなげ、交流人口の拡大と本県経済の発展に結びつけていく。



県政クラブ
高橋 淳 議員
(鶴岡市選挙区)

庄内空港における冬季の安定就航

問 空港機能強化検討会議において、滑走路拡幅などの改善策をどのように検討しているのか。

答 令和7年11月に開催した第1回検討会議では、冬季の就航状況をデータで提示しつつ、庄内空港や他空港の取組事例を紹介した。安定就航に向けた改善策としての滑走路拡幅については、航空機離着陸の効果的な安全性向上対策となるのか、欠航・遅延要因を踏まえ航空会社や有識者の意見などを確認していく必要がある。安定就航は重要な課題であり、効果的な対策について今後会議で議論を深めていく。

釣り文化振興モデル港の指定

問 指定に向け、県民が安心して釣りを楽しめる場所の提供が必要と考えるがどうか。

答 本県の港湾は消波ブロック設置や近接工事で立入りに危険が伴うほか、今後予定される洋上風力発電の海上工事

でさらなる船舶の係留が想定されるなど、釣り場の適地とするには課題がある。一方で、県民が釣りに親しむ場を提供することは、釣り文化の振興や港湾のにぎわい創出に寄与すると考えており、日本釣振興会などと意見交換を行ってきた。引き続き、具体的な相談や提案があつた折には、協議し検討していく。



県立高校の老朽化対策と今後の考え方

問 築50年を経過した校舎の実態把握と今後の改築整備に向けた考え方はどうか。

答 令和7年度に立ち上げた検討チームが、現地調査を行って各施設の課題を関係部署と共有し、対策を検討している。今後の老朽化対策については、緊急度が高い箇所の修繕などを優先的に実施していく一方で、抜本対策となる改築を進める上では、諸制度を活用した財政負担軽減や支援制度創設の政府要望を行い財源確保に努めるほか、各地区での高校再編整備計画の検討などを踏まえながら、長期的展望を持ち進めていく。

新副議長の紹介



第71代 副議長
しぶまかすみ
渋間佳寿美

米沢市選挙区
(自由民主党)

不易流行を旨として、信頼され、親しまれる県議会に向けて田澤議長を補佐し、県政課題の解決、県民の皆さんの幸せの向上に取り組んでまいります。

採択した請願

● 山形県立河北病院と寒河江市立病院の統合に伴う透析施設の維持・継続に関する請願

可決した意見書

● 自衛官の処遇改善及び退職自衛官の再就職促進を求める意見書

● イラン情勢の緊迫化による原油価格高騰等から国民生活と経済を守ることを求める意見書

● 教育環境の一層の充実を求める意見書

● 豪雪地帯特有の課題に対応した財政支援等の更なる充実強化を求める意見書

● 男系による安定的皇位継承の確保に向けた国会議論促進を求める意見書

※意見書の全文は、県議会のホームページからご覧いただけます。



一般質問から



自由民主党 相田日出夫 議員 (東置賜郡選挙区)

有害鳥獣捕獲従事者の負担軽減

問 県独自の支援が必要と考

答 令和8年度は、市町村が設置する鳥獣被害防止対策協議会に対して銃器購入費や捕獲個体埋設用地の賃借料などへの県独自の支援を行う。また、市街地周辺のパトロールではクマとの遭遇危険性に応じた報酬設定が行えるよう政府の交付金を活用して市町村を支援するほか、農地周辺の捕獲活動に係る報酬引上げが進むよう市町村にも交付金を活用して、負担軽減に取り組んでいく。



有機農業の推進

問 県産有機農産物の販路拡大にどう取り組んでいくのか。

答 手間がかかり販売価格が高くなる有機農産物の価値を消費者が理解して受け入れる環境づくりが重要であり、生産者と消費者や実需者をつなぐ機会を創出するため、マルシェ開催や首都圏の飲食店への食材提供など幅広くPRを行っている。今後もSNSの活用やインターネット販売の促進を通して情報発信に取り組み、消費者の理解醸成と購買意欲喚起につなげていく。



県政クラブ 石川 正志 議員 (新庄市選挙区)

宿泊税の導入

問 導入を見据えた今後の方向性はどうか。

答 さらに拡大が期待される外国人観光客に対応した受入態勢整備や周遊の促進など、持続可能な観光地域づくりのため新たな観光財源の検討を進めている。宿泊税を含めた様々な観光財源について、これまで聴取した有識者や観光事業者の意見を踏まえつつ、様々な関係者と丁寧な議論を重ね、使途とすべきニーズを十分に吸い上げながら導入に向けた検討を加速していく。



障がい者の賃金向上対策

問 さらに賃金向上に向けた今後の取組みはどうか。

答 令和4年度に設置した山形県共同受注センターを核として、企業とのマッチング支援件数を大幅に増加させるなど積極的に取組みを進めてきた。8年度は、コーディネーターを2名増員してセンターの体制強化を図り庄内地域の受注業務掘り起こしや公的機関の優先調達推進に取り組みほか、製品販売会の開催地域を拡大するなどしてさらなる賃金向上につなげていく。



自由民主党 佐藤 正胤 議員 (鶴岡市選挙区)

投資を呼び込む施策

問 今後どう取り組むのか。

答 半導体をはじめとする17の戦略分野などへの投資促進策を盛り込んだ「日本成長戦略」を政府が検討しており、これを本県への投資につなげることが重要である。令和8年度は、企業立地補助金の特別加算措置の新設、ソフト産業立地補助金の補助対象拡大や産業用地の確保により企業誘致の取組みを強化する。加えて、企業と地元大学などの連携による人材確保に向けたセミナーの開催や再生可能エネルギーを生かした誘致にも取り組んでいく。

東北公益文科大学の公立化

問 日本で唯一「公益学」を学べる大学として、どのような方針で運営するのか。

答 地域の多様な主体との連携強化により、知の拠点として地域に還元する大学を目指す。公立化を機に、産学官連携プラットフォームを立ち上げ、地域課題解決に向けた調査・分析や若者の定着に向けた話し合いを行うなど、公益の視点をもちながら地域で人材を育成していく。また、地域住民の学びの場としても教育研究資源を地元に戻元できるように機能強化を進めていく。



自由民主党 能登 淳一 議員 (村山市選挙区)

憲法への自衛隊の位置付けに対する知事の所見

問 隊員の士気を高めるため憲法改正の議論を加速すべきと考えるがどうか。

答 自衛隊の任務は、国土防衛にとどまらず大規模災害への対応など広範にわたり、国民生活の安全・安定に大きく寄与している。法制度の根幹となる憲法の改正については、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の理念を大切にしながら、時代の推移や社会情勢の変化などに照らした憲法の在り方に係る国民的議論を深めていくことが重要と考える。



稲作農業の振興と米の適正価格の認識

問 適正価格をどう捉え、稲作振興にどう取り組むのか。

答 米価は、生産者が再生産・再投資可能な収益を確保でき、かつ消費者も納得できる価格が望ましいことから、必要な対応を政府に要請していく。稲作農業振興に向けては、品質・食味・収量を重視した生産や高温耐性を有する新品種「ゆきまんでん」の導入を推進してブランド力と競争力を強化するほか、共同利用施設の再編整備を進めて生産基盤を強化するなど、オール山形を取り組んでいく。



県政クラブ 梅津 庸成 議員 (山形市選挙区)

確かな学力の育成に向けた今後の取組み

問 本県の学力向上に向けてどう取り組むのか。

答 子どもたちの自己実現を図り、「生きる力」の基盤となる確かな学力を育成することは、学校が果たすべき重要な使命と認識している。質の高い・深い学びを推進するため、令和8年度は学習定着度の測定に基づく確かな学力の育成に取り組む予定であり、こうした取組みを通して、10年度までに、学力調査の県全体の正答率が全教科で全国平均以上となることを目指す。

都市部での土地改良による生産性の向上

問 ほ場の大区画化を推進すべきと考えるがどうか。

答 1ha程度以上の大区画に整備された水田面積の割合は4・8%で東北最下位となっている。担い手の減少が見込まれる中、限られた労働力でいかに生産性を高めるかが大きな課題であることから、政府の事業を活用して都市部の意欲ある農業者が行う大区画化整備を支援するとともに、市町村などと連携して地域の合意形成を促し、ほ場の大区画化、農地の集積・集約化を進めていく。



自由民主党 加賀 正和 議員 (尾花沢市・北村山郡選挙区)

豪雪災害対策本部の設置と災害救助法適用時における空き家の除雪

問 局地的な豪雪時の設置基準や空き家の除雪についての考え方はどうか。

答 機動的な対応が行えるよう、知事が特に認めたときに対策本部を設置する旨を基準に定めている。直近10年の設置6回中3回がこの特認基準に基づくもので、今後も適切に設置する。また、災害救助法適用時には倒壊に伴う危害発生懸念がある住家への除雪支援が可能となるが、場合によっては空き家も対象となることから、積極的な運用を市町村に助言していく。



県立高校における高校生の受入環境整備

問 山辺高校の寄宿舎改修、山形中央高校スポーツ科への寄宿舎設置および県外生の住環境整備の考え方はどうか。

答 山辺高校の寄宿舎については、令和7年度に居室の建具改修を実施し、大規模改修に向け8年度当初予算に実施設計費を計上した。山形中央高校への寄宿舎設置については、多大な財政負担が想定されるため、喫緊の対応が必要となる老朽校舎更新を優先すべきと考える。県外生の住環境については、地元自治体からの協力が受入れの前提となるため、連携して取り組んでいく。

予算特別委員会
質疑



自由民主党 阿部 恭平 議員 (寒河江市・西村山郡選挙区)

西村山新病院の医師確保

問 今後どう取り組むのか。

答 基本計画案では、医師配置の前提となる診療科構成について、現在の県立河北病院・寒河江市立病院の診療科を基本に16診療科を目指す。医師は両病院からの移行を見込むが、令和13年の開院までに在職者の2割(7名)が定年などで退職、診療科の多くが非常勤医師のみ、といった課題がある。非常勤医師の確保や非常勤医師の継続派遣に向けて山形大学医学部に緊密な連携・協力を要請するなど粘り強く取り組んでいく。

西村山新病院の分娩機能と小児救急

問 住み続けられる西村山地域に向けて、必要な医療と考えるがどうか。

答 出生件数が減少し、産科医数が限られる中、新病院としては、妊婦が近隣の診療所で検診を受け、産科医体制が整った総合病院で分娩する「産科セミオープンシステム」の一翼を担うことを目指す。また、小児科については、地域の診療所の平日休診日における診療日の確保や救急時の総合診療医による対応など、できる限りの対応を図るとともに、新病院の開院に向けて調査検討を重ねていく。



県政クラブ
佐藤 寿 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

消防防災ヘリコプターに係る関係機関との連携強化

問 近県や国の機関との連携調整の枠組みはどうか。

答 機体の検査や整備などで出動できない場合に備え、北海道・東北・新潟8道県で相互応援体制を構築しているほか、ヘリを保有する県、県警察本部、陸上自衛隊などによる調整会議を設置して関係機関の連携を確保している。定期船が22日連続で欠航した酒田市飛島の事例では、本県・近県のヘリが出動できず、海上保安庁に物資輸送を要請したところであり、こうした状況に備え、引き続き連携体制を維持・強化していく。



県立高校における多文化共生社会への対応

問 育成しようとする人材像や取組みの方向性はどうか。

答 本県の魅力を理解し、地域資源を活用しながら、国際的な視野を持って様々な文化的背景を有する人々と協働し、新たな価値を創造できる人材を育成する。令和7年度から県内就職・進学者が多い18校において、外国にいる講師と英語でオンライン対話する活動を行っているほか、県内の外国人労働者や留学生と対面で交流する機会を設けており、実践的かつ体験的な活動を積極的に取り入れ、対応する力を育成していく。



自由民主党
伊藤 香織 議員
(山形市選挙区)

新博物館整備・新スポーツ施設整備

問 両施設の建設候補地の選定経緯および屋内スケート施設運営の考え方はどうか。

答 山形市との協議や施設整備検討会議などでの議論を踏まえ、交通利便性や財政負担抑制などの観点から山形市桜町地内の県民ふれあい広場を含むエリアを候補地としている。スケート施設は通年利用を可能としつつ、体育館への切替えも可能な形を基本として、令和8年度の基本計画策定に向けて有識者などの意見を丁寧に聴き結論を得ていく。

※新スポーツ施設：
県が整備する多機能性を有する屋内スケート施設と、山形市が整備する体育館・武道館機能を有する地域住民のためのスポーツ施設

水稲新品種「ゆきまんてん」の将来像

問 既存品種との棲み分けや令和9年本格デビュー後の取組方針はどうか。

答 作付拡大に当たり実需者の評価を求める声や、業務用を中心とした「はえぬき」人氣を背景に品種切替への慎重論もあることから、一定量が確保できる令和9年に、実需者などから幅広く評価いただき振興方針を検討していく。「つや姫」「雪若丸」と並ぶ三本柱となれるよう、生産者などと協議しながら検討を進めていく。



自由民主党
佐藤 文一 議員
(新庄市選挙区)

無形民俗文化財の保護・継承

問 県の取組みはどうか。

答 担い手不足に対しては、民俗芸能団体の練習や行事を県内外の希望者とマッチングしたところ一定の成果が得られたため、令和8年度は対象を広げる。道具類修繕も含めた活動・維持資金不足に対しては、「未来に伝える山形の宝」登録制度を活用した地域一体での保護・継承活動が行われている。地域の思いをしつかり受け止め、無形民俗文化財が地域の活力となり続けるよう取り組んでいく。

県立新庄志誠館高校の新校舎整備に向けた検討状況

問 今後の見通しについてはどうか。

答 現新庄南高校敷地に全日制と定時制を併置する形で新校舎を整備することとしている。現在、基本設計を進めており、令和7・8年度の2年度で基本・実施設計を完了した上で、9年度から順次、新校舎の建築工事に着手する。定時制は11年度、全日制は14年度での供用開始を目指し、教育環境の充実に向けて計画的かつ円滑に整備を進めていく。



県政クラブ
齋藤俊一郎 議員
(東根市選挙区)

さくらんぼの生産振興

問 産地戦略を示すべきと考えるがどうか。

答 令和7年9月の「山形さくらんぼ産地再生会議」で確認した収穫量などの目標達成に向け、「生産基盤の再構築による気候変動に強い産地づくり」など4つの戦略を掲げた「山形県さくらんぼ産地再生ビジョン」の策定作業を進めている。ビジョンでは8年から10年までを重点期間とし、PDCAサイクルで内容を直しながら、産地再生に向けて全力で取り組んでいく。



果樹の共同利用施設再編支援

問 支援を行うべきと考えるがどうか。

答 令和8年度当初予算案として、共同利用施設における省エネや省力化を目指した整備を支援する事業を提案している。大規模な再編集約・合理化への支援は財源確保が課題となることから、政府の「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」の活用を促す。施設再編への補助嵩上げのあり方については、果樹産地の特性を踏まえながら、検討を深めていく。



自由民主党
五十嵐智洋 議員
(長井市・西置賜郡選挙区)

女性消防団員の確保

問 団員確保にどのように取り組んでいくのか。

答 女性を含めた団員の確保を市町村に促すとともに、県独自に県内の現役女性消防団員を取り上げたパンフレット・動画を作成して情報発信してきた。今後は、市町村に県内外の好事例を横展開し消防団活動に対する意識改革や女性の活躍の場の掘り起こしを働きかけるとともに、現場の声や入団促進に関する実情と課題を把握して必要な施策を検討・実施していく。



青少年教育施設の再編など

問 老朽化が進む施設の再編・民間委託・廃止を検討すべきと考えるがどうか。

答 5つある本県の青少年教育施設は、設置後40年以上が経過する中で、少子化の進行などにより利用者数が減少傾向にある。一方で、自然の中でのリアルな体験を低廉な価格で提供できる施設の必要性が高まっていくとの指摘もある。今後の施設の在り方については、令和8年度に開催する有識者からなる検討委員会の報告書を踏まえながら課題を整理し、基本構想の検討につなげていく。



県政クラブ
吉村 和武 議員
(山形市選挙区)

深刻化する特殊詐欺の現状と被害防止対策

問 喫緊の課題と重点および中長期的な取組みはどうか。

答 令和7年は過去最高の認知件数・被害額を記録し深刻な状況にある。被害防止には地域社会全体で備えるための継続的な取組みが不可欠で、情報発信・モノやツール面での対策・水際での阻止を柱に、対策を進めている。目下注力するのは、SNSでの情報発信や迷惑電話防止機能付き固定電話の購入促進、金融機関との連携などであり、引き続き官民一体で取り組み、地域の防犯力向上を図っていく。



中長期的視点における山形中央高校の施設整備

問 県立高校で唯一のスポーツ科を有する同校施設の老朽化に対する考え方はどうか。

答 スポーツを専門とした特色ある教育を実践するための屋内温水プールをはじめとした施設は、整備後40年以上経過するなど、ほかの県立高校と同様に老朽化が進んでいる。限られた予算の中、県立高校全体で生徒の安全を確保し、授業への影響が最小限となるよう修繕などを進めており、同校についても生徒への危険防止を最優先に、優先順位を付して計画的に対応していく。



自由民主党
矢吹 栄修 議員
(天童市選挙区)

モンテディオ山形の新スタジアム整備への支援

問 今後に向けた県の考えはどうか。

答 令和8年2月にスポーツ施設を核としたまちづくり実績のある企業の事業計画が決定し、3月には本体工事が着工された。県としては、県総合運動公園の特設駐車場を建設用地として貸し付けるほか、8年度当初予算で政府の交付金や企業版ふるさと納税を活用した支援を提案しており、今後とも着実な進展に向けて天童市とともに取り組んでいく。



米国ハワイ州との友好関係の強化

問 令和7年の「つや姫」プロモーション10周年を経て姉妹県州盟約締結の好機と考えるがどうか。

答 本県とハワイ州の交流は、農業や教育、文化など様々な分野に拡大するとともに、学生や事業者などの往来も盛んになっている。姉妹県州盟約の締結は、国際感覚を持った人材の育成や双方方向での交流拡大による地域経済の活性化などの観点から大変意義があるものと考えており、早期実現に向け、関係者間で丁寧な協議・調整を進めていく。

知事への政策提言

【防災減災・災害に強い県土づくり対策特別委員会】

提言1 県民のいのちとくらしを守る豪雨・豪雪対策の推進

- (1) 被災を未然に防ぐ安全対策の推進
- (2) 災害時の迅速な対応を可能にする体制づくりの推進
- (3) 速やかな災害復旧・復興の推進

【こども支援・若者定着対策特別委員会】

提言2 こどものウェルビーイングを目的とした環境づくりの推進

- (1) 自己肯定感を育む取組の充実
- (2) 主体性を尊重する環境づくりの推進
- (3) こどもの安心・安全を守るための大人に対する支援の充実

【再生可能エネルギー活用・地域経済活性化対策特別委員会】

提言3 再生可能エネルギーの導入拡大による地域活性化

- (1) 地産地消の取組の推進
- (2) 利用拡大に向けた機運醸成と新たな利用機会の創出
- (3) 関連産業の人材育成と企業の参入促進や雇用創出

3月17日、3つの特別委員会における県政の重要課題に関する調査・審査の結果を踏まえ、県議会の総意として、県勢発展につながる施策を取りまとめ、知事に対して政策提言を行いました。概要は次のとおりです。



知事に政策提言書を手交する田澤伸一議長

※提言の全文はこちらからご覧いただけます。



新議員の紹介



小松 正和 議員

3月1日執行の上山市選挙区補欠選挙で当選しました。

令和8年度 委員会の構成

【常任委員会】

令和8年3月18日現在 (議席順による)

委員会名 (定数)	正副委員長	所属委員名		
総務 常任委員会 (8)	正 遠藤 和典 副 相田 光照	今野美奈子 高橋 啓介	青木 彰榮 榎津 博士	小松 伸也 森田 廣
文教公安 常任委員会 (7)	正 齋藤俊一郎 副 相田日出夫	小松 正和 吉村 和武	阿部ひとみ 田澤 伸一	梶原 宗明
厚生環境 常任委員会 (7)	正 松井 愛 副 鈴木 学	関 徹 渋谷佳寿美	高橋 弓嗣 森谷仙一郎	高橋 淳
農林水産 常任委員会 (7)	正 石塚 慶 副 江口 暢子	橋本 彩子 伊藤 重成	伊藤 香織 船山 現人	菊池 文昭
商工労働観光 常任委員会 (7)	正 佐藤 正胤 副 五十嵐智洋	石川 涉 矢吹 栄修	石川 正志 奥山 誠治	梅津 庸成
建設 常任委員会 (7)	正 佐藤 文一 副 佐藤 寿	阿部 恭平 木村 忠三	能登 淳一 加賀 正和	柴田 正人

【議会運営委員会】

委員会名 (定数)	正副委員長	所属委員名		
議会運営委員会 (12)	正 能登 淳一 副 阿部ひとみ	梅津 庸成 五十嵐智洋 木村 忠三 森田 廣	相田 光照 矢吹 栄修 奥山 誠治	梶原 宗明 吉村 和武 伊藤 重成

【特別委員会】

委員会名 (定数)	正副委員長	所属委員名		
予算特別委員会 (41)	正 五十嵐智洋 副 高橋 淳	議長・副議長を除く全議員		
持続可能なインフラ・安全安心なまちづくり対策特別委員会 (9)	正 阿部 恭平 副 遠藤 和典	小松 正和 菊池 文昭 榎津 博士	江口 暢子 高橋 淳	相田日出夫 高橋 啓介
多様な人材活躍・関係人口交流人口対策特別委員会 (9)	正 石川 正志 副 伊藤 香織	石川 涉 鈴木 学 森谷仙一郎	佐藤 寿 石塚 慶	齋藤俊一郎 柴田 正人
地域経済力強化対策特別委員会 (9)	正 橋本 彩子 副 高橋 弓嗣	松井 愛 佐藤 正胤 船山 現人	関 徹 今野美奈子	佐藤 文一 青木 彰榮

女性・若者との意見交換会を開催

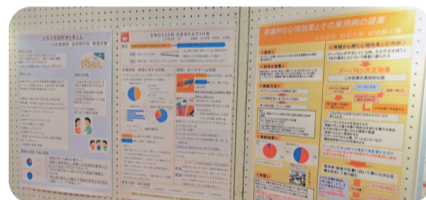
県議会では、女性や若者の皆さんの県議会への関心を喚起し、参画を促すことを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。

1月23日、株式会社ハッピージャパンの若手社員の皆さんと若者にとって魅力的な企業、山形で暮らすことの魅力についての意見交換を行いました。



2月定例会中の県議会ギャラリー

県議会ギャラリーでは、2月定例会の期間中、県立山形東高等学校の2年次生が「山東探究塾」で取り組んだ研究成果を展示しました。



令和8年度 広報・広聴委員の紹介

県議会では、広報・広聴委員会を設置し、開かれた県議会の実現に向けて取り組んでいます。委員会では、この「県議会やまがた」の編集内容も協議しています。

県民の皆さんの県議会に対する理解が深まるような紙面づくりや情報提供に努めていきます。



※昨年度の活動実績はこちらからご覧いただけます。



後列左から 阿部 恭平 委員 小松 正和 委員 伊藤 香織 委員
石川 涉 委員 松井 愛 委員 石川 正志 委員
石塚 慶 委員
前列左から 佐藤 文一 委員 鈴木 学 委員長 佐藤 寿 副委員長

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要などをお知らせします。

編集・発行 山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2845
https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html



山形県議会 検索

県議会の傍聴・インターネット中継のご案内

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

本会議と予算特別委員会はインターネットによるライブ中継・録画中継で視聴できます。スマートフォンからもご覧いただけます。

問合せ先 (傍聴) 023-630-2840
(インターネット中継) 023-630-2845



傍聴について



中継について